

2020(令和2)年度

事業計画書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公益財団法人京都高度技術研究所

目 次

I はじめに

II 公益事業 1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

- (1) ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- (2) AI（人工知能）技術の研究開発事業
- (3) IoTデバイスの高度化に関する研究開発事業
- (4) 次世代ロボティクス・移動搭載IoT技術の研究開発事業

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- (2) IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- (3) AR/VR技術の応用研究事業
- (4) 中小企業へのAI導入支援事業

3 環境分野における研究開発事業

- (1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

III 公益事業 2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

1 新事業の創出を目指した支援事業

- (1) 地域プラットフォーム事業
- (2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- (3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- (4) インキュベーション支援事業
- (5) 起業家・専門家・中核人材育成事業
- (6) 京都スタートアップ・エコシステム推進
- (7) 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- (8) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- (9) 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト
- (10) 協創型課題解決事業
- (11) 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営
- (12) スマートシティ京都研究会の運営
- (13) 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営
- (14) 世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

- (1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- (1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

4 経営支援事業

- (1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- (2) 中小企業外国出願支援事業
- (3) 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- (4) 京都市中小企業海外展開支援事業
- (5) ICTを活用した地域産業の振興事業
- (6) ベンチャー型事業承継支援事業

5 金融支援事業

- (1) 直接貸付にかかる債権回収事業

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

- (1) 技術の橋渡し拠点運営事業

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

- (1) 自治体のICT利活用の効率化推進事業
- (2) 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
- (3) アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
- (4) 地域情報基盤の運営事業
- (5) AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
- (6) モバイルソフトウェア開発技術の活用事業

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) コンピュータシステム教育用教材の普及事業
- (2) 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
- (3) データプラットフォーム事業

3 バイオマス利用促進事業

- (1) バイオマス利用研究会

4 賃貸事業

I はじめに

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）は、昭和63年に、京都市、京都府、地元産業界、産業支援機関及び地元金融機関の出捐を受けて、科学技術の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に設立した。

以来、30年にわたり、ICT分野、ライフサイエンス分野、グリーン分野などの様々な科学技術分野の振興事業、企業や大学、公的研究機関との産学公連携による新事業の創出・育成・事業化支援、中小企業の経営改善・経営革新に対する支援など、総合的な産業支援機関としての役割を果たすべく幅広い事業に取り組んできた。

こうした中、平成31年3月に、新たな時代の要請に応えるため、今後5年間における活動指針等を示した「ASTEM第Ⅲ期中期計画（2019年度～2023年度）」を策定した。この中期計画では、ASTEMの10年先のあるべき姿、社会に提供する価値として4つの基本方針（ビジョン）を掲げている。

- ① 地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成
- ② 先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出
- ③ 持続可能な社会の構築に向けた先導的取組
- ④ 未来の社会において活躍できる人材の育成

5箇年計画の2年目にあたる令和2年度における重点取組としては、まず、昨年度新たに環境省から受託した新しい循環システムの構築を目指す事業で、市民から回収したてんぷら油をはじめとする廃食用油などを原料に、環境にやさしい「生分解性プラスチック」の製造・利用等の実証に取り組む。さらに、京都域内の産業支援機関などとの連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備拡充するとともに、世界に伍するスタートアップ企業の創出に向け事業に取り組む。

また、産学連携の拠点である京都市ライフイノベーション創出支援センター、京都市成長産業創造センター及び京都市桂イノベーションセンターの各拠点を含むオールASTEMの連携を更に強化し、事業の効果を一層高めるよう引き続き取り組んでいく。

ICT研究開発事業においては、今後の成長が期待されるヘルスケア分野での研究開発テーマ及びそれを支えるAI、IoT等の先端ICT技術開発に取り組んでいく。

今後とも、行政、大学・研究機関、産業支援機関及び金融機関との連携協力のもと、中小・ベンチャー企業、起業家等の多様なニーズに対し、適時適切な支援を行い、「科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する」という使命の実現に向けて総力を挙げて取り組んでいく。

II 公益事業 1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

【趣旨・目的】当財団がこれまで培ってきたICT（情報通信技術）分野を中心とする研究開発技術を活用し、大学、研究機関、企業等との幅広い連携のもと、革新的な技術を生み出していく。この成果の企業・産業界での導入と、導入による利便性の向上などにより、地域産業の活性化に寄与することを目的に先端的研究開発を行っていく。

【事業内容】

(1) ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業

PHR（Personal Health Record）等個人の社会生活で発生する様々な健康データの蓄積・解析・情報連携技術に関する研究開発を行い、健康寿命の延伸に関する課題解決を図る。

《研究テーマ》

- ・ 日常生活での心身モニタリングによるストレス評価と疾病リスクの予測についての検討

(2) AI（人工知能）技術の研究開発事業

画像・映像データやセンサーから取得されたデータを対象とした特徴抽出・分類・識別・認識等について、ディープラーニングを中心とした手法の研究開発を行う。

《研究テーマ》

- ・ 企業及び京都市産業技術研究所と連携したIoT、AI等の技術を応用した生産技術の高度化に関する研究開発
- ・ 京都市動物園と連携した自然科学系博物館における映像アーカイブとその活用に関する研究開発

(3) IoTデバイスの高度化に関する研究開発事業

モデルベース設計技術の研究を大学と共同で行い、モータ等の制御を高度化する設計環境を実現する。

《研究テーマ》

- ・ リアルタイムOSをハードウェア化して高速化するバイナリ合成技術の研究

(4) 次世代ロボティック・移動搭載IoT技術の研究開発事業

平時や事故・災害等非常時を問わず、狭窄空間内においても有効な機構・センシング・情報処理・制御等のロボティック・移動搭載IoT要素技術及びシステム技術に関する研究開発を行い、産業・社会の課題解決を図る。

《研究テーマ》 能動検査装置の動作・検知技術の研究開発・産業応用

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での先端的研究開発の推進に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業

ICT技術を幅広く応用し、観光・交通関連のビッグデータを収集しデータ活用方法を検討する。

(2) IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

加速度センサーやひずみセンサーを斜面に設置し、降水量の情報とセンサーデータを組み合わせ、がけ崩れの余地などに役立てる事業を展開する。

(3) AR/VR技術の応用研究事業

- ・AR/VR表示技術を汎用モジュール化し、主に観光分野において他都市へ展開する。
- ・高次脳機能障害や認知症の行動分析に取り入れ効果等の研究開発を行う。

(4) 中小企業へのAI導入支援事業

AI導入を検討している中小企業に対して、データ蓄積、POC（Proof of Concept；概念実証）実施、システム化の支援を行う。

3 環境分野における研究開発事業

【趣旨・目的】平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、新事業の創出と持続可能な社会の実現に資するよう、環境分野における研究開発事業を行っていく。

【事業内容】

(1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月閣議決定）では、プラスチックに係る資源循環対策及びCO₂削減対策として、バイオプラスチックの利用促進が位置付けられている。生分解性を有するバイオプラスチックのうちPHA系バイオプラスチックは、主に油脂を原料に微生物反応を利用して製造されており、我が国にも商用規模の製造プラントが存在する。PHA系バイオプラスチックは他の生分解性プラスチックよりも高い生分解性を有するという特徴があり、海洋に非意図的に排出された場合でも、海洋中の微生物によって生分解される等、海洋プラスチックごみ対策としても注目される素材である。

これらの背景を受け、環境省「脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」のもと、多様なバイオマスを原料としたPHA系バイオプラスチックの国内製造を普及・拡大することを最終目標に、①廃食用油からの生分解性プラスチック製造及び中期的な国産原料としてのジャトロファ等油脂作物栽培、②生分解性プラスチックのごみ袋及びプラスチック代替製品への利用とバイオガス化、③PHA系バイオプラスチックのライフサイクルでの環境負荷低減効果等、に関する実証事業を行う。

Ⅲ 公益事業2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

【趣旨・目的】京都市の施策と連動し、京都市域における創業者や中小企業に対して適切な支援を行う新事業創出のための中核的支援機関として、産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、研究開発、人材育成、資金調達、販路開拓等まで適時適切な支援を行い、新事業の創出を促していく。

新事業の創出に当たっては、とりわけ、国が政策的、且つ重点的に進めている「ライフサイエンス分野」と「環境分野」に軸足を置き、当財団が培ってきた大学、研究機関、企業、産業支援機関、行政などのオール京都体制で産学公連携による共同研究開発、事業化への取組を推進していく。

また、中小企業者が抱える様々な課題を解決し経営革新を行うため、各種の支援事業を実施することにより、京都経済の中核を担いグローバルな展開を図る中小企業の成長・発展を促進していく。

1 新事業の創出を目指した支援事業

【趣旨・目的】京都市域の産業支援機関として、他の産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、創業者や中小企業に対して研究開発や事業化、人材育成、資金調達、販路開拓等の支援を行い新事業の創出を促進する。

【事業内容】

(1) 地域プラットフォーム事業

新規業務の開拓や新分野・新市場への参入のためには幅広い分野での情報収集や交流等を行うことが効果的であることから、起業家、経営者、研究者等が集い、情報交換などが自由にできるコミュニティ(イノベーション創出コミュニティ(STC³))を拡充・整備し、さらにセミナーの開催や、起業家及び企業経営者の人的ネットワーク形成支援、ビジネスモデルのブラッシュアップなどを通じて、起業や新事業の創出を促していく。また、中小・ベンチャー企業の経営課題の解決に適した企業経

営経験者等をマッチングし、課題解決を支援することにより、中小・ベンチャー企業の事業拡大、新事業の創出を促進する。

(2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業

独創的な技術やビジネスモデルで新規事業を展開しようとしているベンチャー企業の事業計画を募集し、有識者等で構成する審査委員会で評価し、「京都市ベンチャー企業目利きAランク」に認定する。認定の候補となる有望なベンチャー企業の発掘から育成まで一貫した支援を行い、認定後は、コーディネータによる事業化支援や、金融投資機関へのPR活動など、効果的な支援策を集中的に投入することにより、次代の京都経済を担うベンチャー企業の創出・成長発展を促していく。また、Aランク認定企業の交流の場となっている「共生の会」の運営をサポートし、認定企業における事業連携の促進に向けたイベント等にも取り組んでいく。

(3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

中小・ベンチャー企業が大学や公設試験研究機関等の研究機関と連携して実施する、事業化・製品化に繋がる可能性の高い研究開発や試作品開発等について、資金調達や研究開発プロジェクトの管理に関する支援を行う。具体的には、当財団が事業管理機関となり、これまでに構築してきたネットワークやノウハウを活かして、産学公連携による共同研究体制の形成等を支援し、国等の競争的資金獲得をサポートする。また、国等の事業に採択された後は、研究開発プロジェクトの進捗管理を行う。これにより、地域の中小・ベンチャー企業の新事業創出に向けた研究開発を促進し、ひいては京都地域の産業の振興につなげていく。

(4) インキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が企業化支援という公益のために市内に設置したインキュベーション施設に入居したベンチャー企業の経営面や事業化面での支援を行う「インキュベーションマネージャー」を配置する。これにより、企業における事業の円滑な立ち上げを支援するとともに、産業振興につながる新事業の創出を促す。

(5) 起業家・専門家・中核人材育成事業

京都地域の産業振興・活性化を目的として、創業希望者や社会人を対象とした、起業や新事業の創出に不可欠な「発想力」、「企画力」、「俯瞰力」を身に付けたイノベーション人材の育成を図る。具体的には、実習など実践的なプログラムを提供することにより、中小・ベンチャー企業における新事業の創出を促していく。また、企業において、将来の事業承継候補となる中核人材や、企業を支援するコーディネータ人材の育成にも注力する。

(6) 京都スタートアップ・エコシステム推進

京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充するとともに、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。具体的な事業は、以下のとおり。

ア 海外スタートアップ起業支援

京都海外ビジネスセンター（JETRO 京都）等との連携により、京都で起業活動を展開しようとする留学生等外国人起業家を対象に、スタートアップビザの活用促進やイノベーション創出コミュニティ（STC³）での起業支援（知識習得セミナー、マッチング等）を実施する。

イ 京都インダストリアルツアー

国内外に限らず京都での起業や企業活動等を検討している来訪者（優良スタートアップ等）に対して、京都のリソース（技術・ブランド・アート・地域企業・コンテンツ等）をマッチングするためのニーズに合わせた産業分野ごとのツアーを実施し、京都地域での起業・企業活動を円滑に進められるようネットワーキングをサポートする。

ウ ユース・アントレプレナーシップ事業

中高生のアントレプレナーシップ（起業マインド）を醸成するため、起業家教育の専門家や若手のベンチャー企業等の経営者による講演会を、市内の中学・高等学校での課外授業等を活用して開催し、若手起業家の育成を図る。

(7) 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

まちづくり、商店街の活性化、介護・福祉対策、環境保護対策、就学・就職対策等の従来は「公」が行ってきた社会的課題の解決は、その質と量の広がりによって「公」のみでは対応しきれない状態となっている。このため、これらの社会的課題の解決をビジネスチャンスとして捉え、ソーシャルビジネスを展開する「民」による活動を支援することにより、持続的社会的形成を目指した新事業の創出を促し、社会課題の解決を図る。また、京都市ソーシャルイノベーション研究所を核にして、社会課題を生まない未来社会の実現に挑戦している事業者を募集し、評価・認定すること等により、地域におけるソーシャルイノベーションの促進に取り組む。

(8) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

京都地域における新産業創出に向け、京都大学イノベーションプラザに京都大学工学部等との産学連携を促進するコーディネータを配置する。具体的には、京大桂ベンチャープラザに入居するベンチャー企業等の産学連携ニーズを把握し、京大桂URA等に働きかけて、ニーズに関連する大学研究室を紹介、共同研究や研究開発プロジェクトの創出を図る。なお、必要となる研究開発資金等については、他部署とも連携しながら、競争的資金の獲得を視野に入れる。

(9) 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト

京都市が課題解決に取り組む社会課題の解決をテーマに、京都大学等の研究者や大学発ベンチャーが持つ、AI、ロボット、ヘルスケア関連技術等の次世代産業につながる知恵や技術を活かし、大学での研究成果の社会実装に向けた研究開発に対する資金支援などを行い、新規事業創出を図る。

(10) 協創型課題解決事業

企業が抱える課題や地域社会課題について、他産学公連携組織や他研究機関とも連携し解決策の立案、実装を行う。具体的な事業は以下のとおり。

ア 企業支援事業

京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業、オスカー認定企業などの中小企業が抱える課題について、ヒアリング等を通じて把握し、課題に応じた他産学公連携組織や他研究機関との議論の場を設け、その解決策を立案し、実装を支援する。

イ 行政政策立案支援事業

京都市の部局が抱える具体的な課題について担当者を交えてディスカッションを行い、課題の掘り下げを行い、その解決策を立案し、予算化を支援する。

(11) 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営

京都の強みである化学技術領域において産学公連携による研究開発を強化し、環境及びエネルギー問題の解決に資するグリーン技術を確立するための人材を育成するとともに、その成果をもとに企業マッチング、プロジェクト創出を図る。

具体的には、今後の成長分野として期待されているグリーン産業(経済発展と環境保全を両立させる産業)の振興を目指す「京都市グリーン産業振興ビジョン」を推進するために設立された「京都グリーンケミカル・ネットワーク」(平成26年7月3日設立。会員：企業、大学・公的研究機関及びその研究者。)の総会及び幹事会の運営、人材育成事業及び企業マッチング、プロジェクト創出の機会を増やすため、京都スマートシティエキスポや本事業の推進に当たり相乗効果が期待されるシンポジウム等と連携した事業を行う。

(12) スマートシティ京都研究会の運営

京都の都市特性を生かし、エネルギーの最適化をはじめ地域の抱える諸課題を解決しムダのないスマートな社会システムとして、「京都ならではのスマートシティ」の構築に向けた事業を行う。

(13) 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営

京都大学が大手企業と連携して取り組んでいるオープンイノベーション機構や産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)と連携し、地域企業によるパワーエレクトロニクスの産業クラスター形成を目指す。具体的には、大き

な省エネ効果が期待される SiC を用いた次世代パワーデバイス等のパワーエレクトロニクスの実用化を促進するため、中小企業への研究開発助成や専任コーディネータによる研究開発支援等を行う。

(14) 世界文化交流祭 (KYOTO STEAM) 連携事業

文化庁補助事業「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」の活用による「アート×サイエンス・テクノロジー」をテーマにした新しい形態のフェスティバルにおいて、創造人材の育成や国際交流、ネットワーク構築、情報発信等を行う事業と連携して、「アート×ビジネス」をテーマに、ものづくり中小企業等が新たな事業を創出するための支援を行う。

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】 京都には、生物学、医学、薬学、農学、工学等の分野において、多様で高度な研究成果を誇る大学や研究機関が、また、分析・解析技術、電子技術、ICT技術等、最先端の高い技術力を有する企業が数多く存在している。こうした京都の持つ優位性を活かして新事業を創出し産業振興を図るため、京都市が平成27年3月に策定した「京都市ライフイノベーション推進戦略」に基づき、この間当財団が培ってきた産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、ライフサイエンス分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】

(1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターを中心に、次世代医療分野における研究開発や事業化促進、健康・福祉・介護分野における新たな製品・サービスの創出、販路開拓等に向けた支援を行う。病院などの現場ニーズと大学や企業が有する研究シーズとを結び付けられるような情報交換の場の提供、企業や大学などからの相談対応、中小・ベンチャー企業等への研究開発助成、ビジネスマッチングの実施、事業化や販路開拓への支援、ライフサイエンスベンチャー創出のための起業人材育成講座の実施などにより、京都地域の産業振興を図っていく。令和2年度の重点取組は以下のとおり。

ア 次世代医療 ICT 新事業創出事業

健康・医療データを活用した新事業展開に関心のある京都市内の企業、大学研究者等が参画するワーキンググループを開催し、参加者同士のマッチング、産学連携プロジェクトの創出を図る。

イ ライフサイエンスベンチャー創出支援事業

ビジネスモデル構築等のためのプログラムを実施し、起業経験者による助言等、起業に向けた実践的な支援を行うことで、医療・ライフサイエン

分野でのさらなる大学発ベンチャー創出・人材育成を図る。また、今までに確立した支援ネットワークを活用し、ライフサイエンスベンチャーの成長支援についても取り組む。

ウ 京都市健康長寿産業創出プロジェクト

健康長寿産業における新事業創出に向け、中小企業と医療介護現場、大学研究者等を含むプラットフォームを形成する。定例マッチング会等を通して中小企業と大学研究者等とのさらなる連携強化を図る。

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、持続可能な社会の実現に資するよう、環境分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】

(1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業で得られた研究成果を、様々な方法で情報発信することにより、京都地域の産業振興につなげていく。

4 経営支援事業

【趣旨・目的】京都市の指定する中小企業支援機関として、意欲的で今後も持続的な成長が期待される中小企業に対して、当該企業が持つ力を十分発揮できるよう、専門家や他機関とも連携しながら、経営・財務・広報・販路開拓などの様々な課題を解決し経営革新を支援することにより、京都経済の中核を担う中小企業の成長・発展を促進する。

【事業内容】

(1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業

ア 「オスカー認定」事業

優れた技術、サービス等を持つ中小企業から経営革新を図るための事業計画を募集し、企業価値の向上により持続的に発展することが期待される企業を当財団が組織する審査委員会で「オスカー認定」する。認定後は、計画実現に向け、専任コーディネータによるフォローアップ支援、研究開発支援、企業PR、融資制度の活用など様々な支援策を実施することで、中小企業の経営革新を支援していく。また、オスカー認定企業同士が交流を図るために自己組織化した「京都オスカークラブ」や、オスカー認定企

業の若手経営者が集う「オスカーYOUTH」などの運営をサポートし、認定企業における事業連携の促進や人手不足解消に向けたイベント等にも積極的に取り組んでいく。

イ 販路開拓・技術マッチング事業

特徴ある技術や製品を持ち、新たな取引先や技術的課題の解決を求めているものづくり中小企業に、大企業・中小企業とのマッチングを行うことで、中小企業の販路拡大や技術提携先の開拓を支援していく。

(2) 中小企業外国出願支援事業

中小企業の特許、意匠、商標や実用新案の外国出願に要する費用の一部を助成することにより、海外展開を図る中小企業の知的財産を活用した経営戦略を支援していく。

(3) 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業

特定分野で極めて高い国際競争力を有する企業の創出を目指して、京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業やオスカー認定企業など、将来性のある中小・ベンチャー企業に対して、商社勤務や海外での企業経営の経験を持つ専任コーディネータによる海外販路開拓等に向けた伴走支援等による経営や技術などの多面的な支援を行う。

(4) 京都市中小企業海外展開支援事業

海外での貿易実務や中小企業の経営支援の経験を有する専任コーディネータを配置して「海外展開支援・相談窓口」を開設し、中小企業のグローバル化を支援する。具体的には、京都市や外部支援機関の他に、特にJETRO 京都情報センターとの連携を密にし、企業と共にグローバル化に対する課題の明確化とその解決方法を探る。

(5) ICTを活用した地域産業の振興事業

京都市域の産業活性化に向けて、中小企業のIoT化を促進するために、地域のベンチャー企業等と連携しながら、安価にセンシングネットワークが構築・利用できる通信インフラを整備し、中小企業の新規サービスや生産性向上の実現に関する可能性を探る実証事業を展開する。

(6) ベンチャー型事業承継支援事業

若手後継者が、先代から受け継いだ有形・無形の経営資源を活用し、永続的な経営を実現するために新たな事業や経営革新に果敢に挑戦することを支援するため、社会に新たな価値を創出するための環境を作り、京都ならではの「伝統から革新へのイノベーション」「ソーシャルイノベーション」「ものづくり」などを盛り込んだプログラムを実施する。

5 金融支援事業

【事業内容】

(1) 直接貸付にかかる債権回収事業

信用力が乏しく資金調達が困難な小規模事業者へ事業資金の貸付を行い（平成16年度から新規貸出廃止）、地域産業の振興と市民生活の向上に寄与する。現在は、返済が滞っている債権の回収業務を実施している。

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

【趣旨・目的】当財団が経済産業省と京都市からの補助を受け、京都市伏見区（らくなん進都内）に平成25年11月に開設した「京都市成長産業創造センター（Advanced Chemical Technology Center in Kyoto、略称：ACT京都）」を拠点に、産学公のコーディネートにより、大学の技術シーズについて事業化段階への橋渡しを推進するとともに、事業化などの成果について産業界への橋渡しを促進し、地域が発展するために産業競争力の強化や新事業の創出を図る。

【事業内容】

(1) 技術の橋渡し拠点運営事業

大学・研究機関、企業による技術の橋渡しを支援することを目的に京都市成長産業創造センターを運営し、産学公共同研究プロジェクトを円滑に推進、事業化を支援する。成果展開については、セミナー等の開催、企業訪問、展示会等の機会を活用し、地域企業等に対しても情報提供を行い、幅広い情報交流の促進と、新たな連携の創出を図る。また、技術移転やプロジェクトマネジメント等の専門知識を身につけた高度人材を育成することにより、京都地域の産業振興に繋げていく。さらに、京都市南部地域に中小企業が集積しているという特徴を踏まえ、らくなん進都の中核施設として、地域の強みを活かす産業を支援していく。具体的には、地域の産業団体である公益社団法人京都工業会、京都伏見工業会、らくなん進都整備推進協議会、京都南部における企業懇話会、京都商工会議所京都南部創造特別委員会等との連携及び桂イノベーションパークや京都大学ナノテクノロジーハブ拠点、京都大学宇治キャンパスとの連携を強化する。加えて、地域企業の実態調査を通じ企業の抱える技術課題等の情報収集を実施、解決に向けた取組を行う。

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

【趣旨・目的】 これまでに培ったICT（情報通信技術）分野の開発技術、先進的情報通信技術とネットワーク運営ノウハウを活用し、ソフトウェアの開発や、地域企業・公的機関（自治体・大学等）からの受託開発、共同開発等を行い、ICTによる地域産業の発展、ICTを活用したサービスの地域住民への提供に貢献する。

【事業内容】

(1) 自治体のICT利活用の効率化推進事業

京都市の情報化推進室との連携のもと、京都市役所におけるICT調達・活用を最適化し、ITガバナンスの継続的な維持・発展を図るためCIO（Chief Information Officer）支援の役割を担う。また、自治体基幹業務システムのオープン化に関して、技術支援とアプリケーション開発を行う。

(2) 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業

京都市観光協会の「京都観光Navi」や、その他京都市関連の行政情報発信システムや交通関連の情報通信システム及び市立病院、芸術大学などの外郭団体の情報通信システムの効率的な運用を担当する。業務効率を高め、安定的な運用に努めるとともに、機能充実に関する提案を行う。

(3) アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業

企業や関係機関等と連携し、公的資金の活用により先端的で近い将来の事業化・製品化が見込める研究開発を実施する。

(4) 地域情報基盤の運営事業

インターネットプロバイダーサービス「kyoto-Pnet」「Univnet」を運営する。

(5) AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業

総務省受託事業で開発した保護者負担経費システムについて、全国の学校への普及活動を推進する。

(6) モバイルソフトウェア開発技術の活用事業

すでに京都市向けに開発したアプリを他地域・他分野に展開し、収益拡大を図る。

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】 当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウや蓄積してきたデータの活用等を通じて、

ICT（情報通信技術）分野での地域産業の活性化に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) コンピュータシステム教育用教材の普及事業

研究成果の普及・啓発を図るため、大学等と共同開発したコンピュータ用の教育用教材を京都市域の大学等に頒布しているが、京都市外の大学等にも頒布する。

(2) 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業

工場内の製造装置や加工機、組み立て装置などをつなぐイーサネットベースのフィールドバスで国際規格である「EtherCAT」仕様製品に対し、日本国内唯一の認証機関として適合性試験を実施し、京都市域企業への普及に努めているとともに、ドイツ技術本部とも連携して、日本国内及び海外からの認証依頼にも広く対応する。

(3) データプラットフォーム事業

バス・鉄道乗り換え案内システムの開発事業で長年蓄積してきた、交通や利用者に関するビッグデータを民間や学術機関に提供することにより、新たなサービスの創出や社会課題解決につなげる。

3 バイオマス利用促進事業

【事業内容】

(1) バイオマス利用研究会

バイオマスの有効利用に関する社会的及び技術的課題について産学公が密接な交流を行う場の提供を目的に設立された「バイオマス利用研究会」の活動を事務局として支援する。

4 賃貸事業

【事業内容】 オフィススペースの賃貸、会議室、研修室のレンタルを行う。